



＜議案等の審議結果一覧＞

会派等	新 政 会			さんむ 21			公 明 党		市 政 会		日本共産党		さ ん む		れ い わ																			
	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名	議員名																		
報告第1号	報告	平成30年度山武市一般会計継続費繰越計算書について															報告のみ（採決なし）																	
報告第2号	報告	平成30年度山武市一般会計繰越明許費繰越計算書について															報告のみ（採決なし）																	
報告第3号	報告	平成30年度山武市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書について															報告のみ（採決なし）																	
請願第1号	採択	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	採択	「国における2020年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	可決	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号	可決	「国における令和2年度教育予算拡充に関する意見書について															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○=賛成、×=反対 ※大川義男（議長）は採決に加わりません。

可決した意見書について

請願第1号、第2号について、文教厚生常任委員会で審査を行い、最終日の本会議において、委員長の報告のとおり全会一致で採択されました。

なお、この請願の採択に伴い、同委員長から意見書が発議され、全会一致で可決されたため、下記のとおり国へ意見書を提出しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書（抜粋）

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

国における令和2年度教育予算拡充に関する意見書（抜粋）

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。

そこで、以下の項目を中心に、令和2年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

- 震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
- 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
- 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- 危険校舎、老朽校舎の改築や更衣室、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること など

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣